



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール  
コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷中 譲

TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	71,843	9.4	6,922	81.5	6,556	80.2	4,202	147.6	4,177	148.8	3,780	118.5
27年3月期第3四半期	65,691	—	3,814	—	3,638	—	1,697	—	1,679	—	1,730	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第3四半期	96.66		96.39	
27年3月期第3四半期	42.26		42.23	

(参考)

EBITDA

平成28年3月期第3四半期 9,038百万円(前年同期比35.5%増)

平成27年3月期第3四半期 6,672百万円

調整後EBITDA

平成28年3月期第3四半期 9,528百万円(前年同期比23.3%増)

平成27年3月期第3四半期 7,728百万円

(注1)

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)

当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期第3四半期	56,619	—	28,895	—	28,785	50.8	50.8	665.39		
27年3月期	59,019	—	25,359	—	25,302	42.9	42.9	586.10		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	93,399	7.0	6,440	54.2	6,092	68.6	3,758	86.9	3,695	86.5	85.49	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	43,261,100 株	27年3月期	43,170,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	9 株	27年3月期	9 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	43,208,135 株	27年3月期3Q	39,724,434 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)国際会計基準(IFRS)の適用に関して

当社グループは平成27年3月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

(2)連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、円安・株高を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調にあるものの、円安による輸入原材料の上昇やエネルギーコストの上昇、人手不足の顕在化など経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、引続き、高付加価値商品の支持や、原材料価格の高騰によるメニュー改訂等により、客単価は上昇する一方で、物価上昇による消費マインドの低下、人材採用コストの増加、同業他社や中食との競争激化等、依然として厳しい経営環境は続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施すると共に、不採算店の閉店、効率的な人員配置、LED照明の導入などによる経費削減策の実施によって利益率の向上を図ってまいりました。

また、海外におきましては、新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を8店舗、「とりどーる」を2店舗出店したほか、カフェなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で12店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を14店舗を出店したほか、FC等(注1)については、出店等により110店舗(子会社の増加による67店舗含む)増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、126店舗(うち、FC等110店舗)増加して1,076店舗(うち、FC等179店舗)となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は718億43百万円(前年同期比9.4%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は69億22百万円(前年同期比81.5%増)、税引前四半期利益は65億56百万円(前年同期比80.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は41億77百万円(前年同期比148.8%増)となりました。

また、EBITDAは90億38百万円(前年同期比35.5%増)、調整後EBITDAは95億28百万円(前年同期比23.3%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、当期からEBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

## &lt;丸亀製麺(セルフうどん業態)&gt;

丸亀製麺では、ロードサイド1店舗、ショッピングセンター内7店舗の計8店舗を出店し、7店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は780店舗となりました。

この結果、売上収益は626億18百万円(前年同期比7.3%増)となり、セグメント利益は98億38百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

## &lt;とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)&gt;

とりどーるでは、2店舗を出店し、2店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は19店舗となりました。

この結果、売上収益は18億円(前年同期比7.3%増)となり、セグメント利益は1億12百万円(前年同期比252.8%増)となりました。

<丸醬屋(ラーメン業態)>

丸醬屋では、1店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は13店舗となりました。

この結果、売上収益は7億40百万円(前年同期比1.1%減)となり、セグメント利益は82百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

<長田本庄軒(焼きそば業態)>

長田本庄軒では、店舗の増減はなく、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は14店舗となりました。

この結果、売上収益は6億51百万円(前年同期比2.7%減)となり、セグメント利益は62百万円(前年同期比75.1%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、129店舗(うち、FC等115店舗)を出店し、15店舗(うち、FC等5店舗)を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は216店舗(うち、FC等179店舗)となりました。

この結果、売上収益は40億68百万円(前年同期比46.2%増)となり、セグメント利益は1億76百万円(前年同期はセグメント損失5億61百万円)となり、前年同期と比較して大幅に増収増益となりました。

<その他>

その他では、12店舗を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は34店舗となりました。

なお、その他には「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等が含まれております。

この結果、売上収益は19億65百万円(前年同期比33.2%増)となり、セグメント損失は2億61百万円(前年同期はセグメント損失1億82百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、566億19百万円(前期比4.1%減)となりました。これは主に現金及び現金同等物が49億80百万円減少した一方で、無形資産及びのれんが22億79百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億35百万円減少し、277億24百万円(前期比17.6%減)となりました。これは主に長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が前連結会計年度末に比べ54億12百万円減少したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ35億35百万円増加し、288億95百万円(前期比13.9%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ49億80百万円減少し、100億12百万円(前期比33.2%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は53億20百万円(前年同期比26.3%減)となりました。これは主に税引前四半期利益を65億56百万円、減価償却費及び償却費を26億11百万円計上した一方で、営業債権及びその他の債権の増加が8億6百万円、法人所得税の支払額が28億28百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は46億49百万円(前年同期比72.2%増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が21億87百万円、有形固定資産の取得による支出が17億78百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が2億28百万円あったこと、並びに持分法で会計処理されている投資の取得による支出が1億95百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は55億92百万円(前年同期は30億8百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が54億20百万円及び配当金の支払額が4億32百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、現時点において、2015年10月30日に公表しました「平成28年3月期 第2四半期決算短信」における連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,992	10,012
営業債権及びその他の債権	1,757	2,905
棚卸資産	142	285
その他の流動資産	1,106	862
流動資産合計	17,997	14,065
非流動資産		
有形固定資産	26,070	24,845
無形資産及びのれん	473	2,752
持分法で会計処理されている投資	1,575	1,716
その他の金融資産	9,824	10,089
繰延税金資産	1,581	1,754
その他の非流動資産	1,499	1,399
非流動資産合計	41,022	42,554
資産合計	59,019	56,619
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,328	5,717
短期借入金	—	500
1年以内返済予定の長期借入金	7,088	5,619
リース債務	240	247
未払法人所得税	1,815	1,378
引当金	586	438
その他の流動負債	2,272	2,633
流動負債合計	18,329	16,532
非流動負債		
長期借入金	10,012	6,070
リース債務	4,148	3,963
引当金	1,072	1,096
繰延税金負債	64	36
その他の非流動負債	33	27
非流動負債合計	15,330	11,193
負債合計	33,659	27,724
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,790	3,869
資本剰余金	3,830	3,908
利益剰余金	16,435	20,180
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,247	829
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,302	28,785
非支配持分	57	109
資本合計	25,359	28,895
負債及び資本合計	59,019	56,619

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	65,691	71,843
売上原価	△16,762	△18,073
売上総利益	48,929	53,770
販売費及び一般管理費	△43,926	△46,994
減損損失	△1,027	△348
その他の営業収益	207	701
その他の営業費用	△368	△206
営業利益	3,814	6,922
金融収益	246	134
金融費用	△324	△532
金融収益・費用純額	△78	△397
持分法による投資損益	△98	32
税引前四半期利益	3,638	6,556
法人所得税費用	△1,941	△2,354
四半期利益	1,697	4,202
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,679	4,177
非支配持分	19	26
四半期利益	1,697	4,202
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	42.26	96.66
希薄化後1株当たり四半期利益	42.23	96.39



(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	1,697	4,202
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△51	△334
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	84	△88
その他の包括利益合計	33	△423
四半期包括利益合計	1,730	3,780
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,710	3,761
非支配持分	20	18

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2014年4月1日残高	1,349	1,388	14,753	△0	324	260	584	18,074	20	18,094
四半期利益			1,679				—	1,679	19	1,697
その他の包括利益					31		31	31	1	33
四半期包括利益合計	—	—	1,679	—	31	—	31	1,710	20	1,730
新株の発行	2,384	2,384					—	4,767		4,767
新株の発行(新株予約権の行使)	29	29				△20	△20	39		39
株式報酬取引						37	37	37		37
配当			△314				—	△314	△2	△316
支配が継続している子会社に対する所有持分の変動							—	—	5	5
所有者との取引額等合計	2,413	2,413	△314	—	—	17	17	4,528	3	4,531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			14			△14	△14	—		—
2014年12月31日残高	3,762	3,801	16,132	△0	355	262	617	24,312	43	24,355

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2015年4月1日残高	3,790	3,830	16,435	△0	993	254	1,247	25,302	57	25,359
四半期利益			4,177				—	4,177	26	4,202
その他の包括利益					△415		△415	△415	△8	△423
四半期包括利益合計	—	—	4,177	—	△415	—	△415	3,761	18	3,780
新株の発行(新株予約権の行使)	78	78				△49	△49	108		108
株式報酬取引						54	54	54		54
配当			△432				—	△432	△13	△445
連結範囲の変動					△9		△9	△9	47	38
所有者との取引額等合計	78	78	△432	—	△9	6	△3	△278	34	△244
2015年12月31日残高	3,869	3,908	20,180	△0	569	260	829	28,785	109	28,895

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	3,638	6,556
減価償却費及び償却費	2,697	2,611
減損損失	1,027	348
受取利息	△151	△134
支払利息	284	247
持分法による投資損益(△は益)	98	△32
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△425	△806
棚卸資産の増減(△は増加)	△6	△144
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,740	△661
その他	575	393
小計	9,477	8,377
利息の受取額	3	8
利息の支払額	△287	△237
法人所得税の支払額	△2,016	△2,828
その他	40	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,216	5,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,618	△1,778
無形資産の取得による支出	△118	△79
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△228
敷金及び保証金の回収による収入	160	74
建設協力金の支払による支出	△59	△24
建設協力金の回収による収入	354	339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,187
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△189	△195
その他	△27	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,699	△4,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減額(△は減少)	—	500
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,297	△5,420
リース債務の返済による支出	△171	△178
株式の発行による収入	4,754	—
配当金の支払額	△314	△432
その他	37	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,008	△5,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,525	△4,921
現金及び現金同等物の期首残高	7,635	14,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△60
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,107	10,012

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4区分、及び「海外事業」の計5区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」及び「その他」に区分しておりましたが、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「海外事業」を区分し、第1四半期連結会計期間より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

また、これに付随して、調整額に含めていた費用の一部を見直し各セグメントに配分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	58,339	1,678	748	669	2,783	64,216	1,475	65,691	-	65,691
計	58,339	1,678	748	669	2,783	64,216	1,475	65,691	-	65,691
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	8,218	32	68	35	△561	7,793	△182	7,611	△2,608	5,002
減損損失	△282	△16	△5	△15	△709	△1,027	△0	△1,027	-	△1,027
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△161
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△78
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△98
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,638
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,388	46	9	12	115	2,570	44	2,614	83	2,697

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。  
 3. セグメント利益の調整額△2,608百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	62,618	1,800	740	651	4,068	69,878	1,965	71,843	-	71,843
計	62,618	1,800	740	651	4,068	69,878	1,965	71,843	-	71,843
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	9,838	112	82	62	176	10,270	△261	10,009	△3,234	6,776
減損損失	△118	△41	-	△7	△104	△271	△37	△308	△40	△348
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	494
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△397
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,556
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,182	64	8	10	189	2,452	78	2,530	81	2,611

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。  
 3. セグメント利益の調整額△3,234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 重要な後発事象

該当事項はありません。